

為替週間展望 = ドル円は200日移動平均線の攻防か

[7月17日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		7月10日～7月14日		
始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	142.25	143.01(10)	137.25(14)	137.93 -4.28
ユーロ・ドル	1.0967	1.1243(14)	1.0944(10)	1.1218 +0.0251

国内株・金利/米国株・金利		終値 前週末比		終値 前週末比	
日経平均株価	32,391.26	+2.84	日本10年債利回り	0.479	+0.051
ダウ平均株価	34,395.14	+660.26	米10年債利回り	3.763	-0.298

<来週の主要経済統計等>

- 17日 英7月ライトムーブ住宅価格
中国第2四半期GDP、中国6月鉱工業生産指数、中国6月小売売上高
カナダ5月卸売売上高
米7月NY連銀製造業景気指数
- 18日 カナダ6月消費者物価指数、カナダ6月鉱工業製品価格
米6月小売売上高
米6月鉱工業生産・設備稼働率
米5月対米証券投資
- 19日 NZ第2四半期消費者物価
英6月消費者物価指数、英6月生産者物価指数、英6月小売物価指数
ユーロ圏6月消費者物価指数
米6月住宅着工・許可件数
- 20日 日本6月貿易収支
中国最優遇貸出金利（ローンプライムレート、1年、5年）
豪6月雇用統計
独6月生産者物価指数
ユーロ圏5月経常収支
米新規失業保険申請件数、米7月フィラデルフィア連銀景況指数
米6月中古住宅販売件数、米6月景気先行指数
- 21日 日本6月消費者物価指数
英6月小売売上高
カナダ5月小売売上高

【前回のレビュー】12日の米6月消費者物価指数の伸びが鈍化するようだと、ドルの上値を押さえそう。一方で、10日の週はFRB当局者による講演が数多く予定されており、タカ派的な発言が多く出てくる可能性があり、ドルの下支え要因となろう。こうした中、経済指標や株価や要因発言に一喜一憂しながら、ドル円はもみ合いながら方向性を探る展開になるとした。

【ドル円は修正安が継続】

ドル円は143～144円近辺でもみ合いから、6日以降は値を崩しており、12日には140円を割り込んで138円台前半まで下落、その後も一段と下落して、14日には138円をしっかりと割り込んできた。背景にはドル売りの側面と、円買いの側面の両方があるとみられる。

市場の一部では今月27～28日の日銀金融政策決定会合でイールドカーブコントロール（YCC）の修正に動くとの観測が浮上している。長期金利の許容変動幅の拡大や

撤廃に動くとの見方が広がっており、これが円買いの動きにつながっている。岸田首相により6月の衆議院解散、7月総選挙が見送られたことで、今月の会合での政策変更がしやすくなったとの見方も出ている。

なお、円買いの進行に関しては、これまでにドル円やクロス円で円安が進んでいたため、それに対する修正の動きが進んでいる可能性もある。

7日発表の6月の米雇用統計では平均時給は予想を上回ったものの、非農業部門雇用者数が市場予想を下回ったことなどがドル売りにつながった。10日にはNY連銀の調査で1年後の期待インフレ率の中央値が3.83%となり、前月調査の4.07%から低下して、2021年4月以来の低水準となったことがドルの重石となった。

12日発表の6月の米消費者物価指数では、前年比+3.0%と予想の+3.1%や前回の+4.0%を下回った。コア前年比は+4.8%となり、予想の+5.0%や前回の+5.3%を下回った。米消費者物価指数の下振れで米長期金利が低下するとともにドルが売られて、ドル円は138円近辺まで下落した。さらに31日の6月の米生産者物価指数も予想を下回り、米長期金利が低下して、ドル売りに傾いた。14日にはドル円は138円をしっかりと割り込んでいる。

CME FEDウォッチでは、7月のFOMCでの政策金利の据え置き確率が8%前後、0.25%の利上げ確率は92%前後となっている。市場では7月のFOMCでの利上げが確実視されている。ただ、米消費者物価指数の鈍化などを背景に年内の利上げは7月で打ち止めとみる向きも多い。

7月17日の週は米連邦公開市場委員会（FOMC）、米雇用統計、米消費者物価指数ほどインパクトのあるイベントや経済指標はない。経済指標は数多く発表されるため、それらの動きを眺めながら一進一退の動きが続くとみられる。ドル円は200日移動平均線（137.08近辺）付近での攻防となりそうだ。ここで下げ止まらないようなら、一段安を試す可能性が高まりそうだ。一方で、ここで踏みとどまれば下げ渋りに転じることとなる。ドル円の目先の予想レンジは、135.00～142.50円。

今後の日米の経済指標やイベントとしては、17日に米7月NY連銀製造業景気指数、18日に米6月小売売上高、米6月鉱工業生産・設備稼働率、米5月対米証券投資、19日に米6月住宅着工・許可件数、20日に日本6月貿易収支、米新規失業保険申請件数、米7月フィラデルフィア連銀景況指数、米6月中古住宅販売件数、米6月景気先行指数、21日に日本6月消費者物価指数などがある。

【ユーロドルもポンドドルも堅調推移】

米経済指標の動きなどから米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ継続観測が後退しており、ドルが売られており、ユーロドルは堅調な推移を見せている。12日には1.1200ドル台まで上値を伸ばしている。急速な上昇の反動安が警戒されるものの、さらに上値を追う可能性が高いとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.1000～1.1400ドル。

ドルの上値の重さに加えて、ポンドの堅調さからポンドドルは上昇基調で推移しており、13日に1.3100ドル台まで上昇してきた。英国ではインフレ率が高止まりしている影響で、英中銀（BOE）が年内に複数回の利上げに動くとの見方が根強い。英経済指標も一部では鈍化傾向を見せているものの、景気の大きな冷え込みを感じさせるようなものはない。

こうした中、ポンドドルは一段と上値を追う展開が見込まれる。なお、ポリンジャーバンド+3Σ近辺まで上昇しており、テクニカル面での短期的な過熱感が警戒されることで、上値を抑えられる可能性も出てきそうだ。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.2900～1.3300ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、17日に中国第2四半期GDP、中国6月鉱工業生産指数、中国6月小売売上高、カナダ5月卸売上高、18日にカナダ6月消費者物価指数、カナダ6月鉱工業製品価格、19日にNZ第2四半期消費者物価、英6

月消費者物価指数、英6月生産者物価指数、ユーロ圏6月消費者物価指数、20日に中国最優遇貸出金利（ローンプライムレート、1年、5年）、豪6月雇用統計、独6月生産者物価指数、ユーロ圏5月経常収支、21日に英6月小売売上高、カナダ5月小売売上高などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。